

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 黒岩 直樹 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期 第2四半期	206,901	△0.2	20,544	1.6	24,495	1.2	17,166	63.7
2018年3月期 第2四半期	207,261	1.8	20,221	△9.4	24,195	△4.2	10,487	△42.1

(注) 包括利益 2019年3月期 第2四半期 50,573百万円(101.5%) 2018年3月期 第2四半期 25,099百万円(31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期 第2四半期	67.55	67.29
2018年3月期 第2四半期	41.35	41.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期 第2四半期	946,464	750,147	78.6
2018年3月期	885,098	704,919	78.0

(参考) 自己資本 2019年3月期 第2四半期 744,120百万円 2018年3月期 690,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	1.0	48,000	△5.8	55,000	△10.2	38,000	1.6	150.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期 2Q	263,822,080株	2018年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2019年3月期 2Q	8,364,105株	2018年3月期	10,666,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期 2Q	254,141,490株	2018年3月期 2Q	253,649,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2018年11月13日（火）に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)の我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等による影響が懸念される中、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな景気回復が続いております。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回るなど、先行き不透明な状況が続いております。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の2018年4～9月平均視聴率において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)でトップとなっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、スポット収入の減収を「2018 FIFAワールドカップ ロシア」などによりタイム収入がカバーし、地上波テレビ広告収入全体で増収となったことや、動画配信事業拡大によるコンテンツ販売収入の増収の一方、映画事業における興行収入の減収などにより、前年同四半期に比べ3億5千9百万円(△0.2%)減収の2,069億1百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、動画配信事業のコストコントロールや減収に伴う費用の減少などにより、前年同四半期に比べ6億8千3百万円(△0.4%)減少の1,863億5千6百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ3億2千3百万円(+1.6%)増益の205億4千4百万円、経常利益は3億円(+1.2%)増益の244億9千5百万円となりました。また、特別損失において、前年同四半期に計上した減損損失の反動などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ66億7千8百万円(+63.7%)増益の171億6千6百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、レギュラー番組枠での収入の増加や、「2018 FIFAワールドカップ ロシア」による収入などにより、前年同四半期に比べ26億3千4百万円(+4.4%)増収の622億9千6百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回る中、在京キー局間におけるシェアは伸ばしたものの、前年同四半期に比べ12億8千7百万円(△2.0%)減収の620億6千2百万円となりました。このほか、コンテンツ販売収入において定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数の増加があったものの、興行収入における前年同四半期の幹事映画「メアリと魔女の花」の反動減などにより、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ3億3千3百万円(△0.2%)減収の1,851億3千6百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1千7百万円(+0.1%)増収の190億1千5百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、ビルメンテナンス関連の増収などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億8千5百万円(+3.8%)増収の50億5千1百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月10日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,787	57,835
受取手形及び売掛金	98,302	96,660
有価証券	87,468	68,000
たな卸資産	3,364	3,891
番組勘定	7,293	8,405
その他	16,925	19,635
貸倒引当金	△105	△96
流動資産合計	258,036	254,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,039	44,365
機械装置及び運搬具(純額)	15,182	14,848
工具、器具及び備品(純額)	2,666	2,763
土地	166,906	167,663
リース資産(純額)	9,293	8,869
建設仮勘定	27,374	34,130
有形固定資産合計	264,463	272,640
無形固定資産		
のれん	10,093	10,642
その他	21,196	22,115
無形固定資産合計	31,290	32,758
投資その他の資産		
投資有価証券	295,807	346,992
長期貸付金	5,326	5,235
繰延税金資産	2,053	2,542
その他	28,990	32,909
貸倒引当金	△868	△945
投資その他の資産合計	331,308	386,734
固定資産合計	627,062	692,132
資産合計	885,098	946,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,410	8,504
短期借入金	4,894	2,426
未払金	6,302	8,930
未払費用	53,174	53,128
未払法人税等	10,782	7,588
返品調整引当金	36	18
その他	11,020	10,412
流動負債合計	94,621	91,009
固定負債		
リース債務	12,943	17,956
繰延税金負債	34,159	48,473
退職給付に係る負債	12,902	12,934
長期預り保証金	20,226	20,390
その他	5,326	5,552
固定負債合計	85,557	105,307
負債合計	180,179	196,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	31,569	35,489
利益剰余金	572,240	583,424
自己株式	△13,945	△8,814
株主資本合計	608,464	628,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,137	115,439
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	△12	△23
その他の包括利益累計額合計	82,127	115,421
非支配株主持分	14,326	6,026
純資産合計	704,919	750,147
負債純資産合計	885,098	946,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	207,261	206,901
売上原価	141,003	139,069
売上総利益	66,257	67,831
販売費及び一般管理費	46,036	47,286
営業利益	20,221	20,544
営業外収益		
受取利息	537	490
受取配当金	2,440	1,443
持分法による投資利益	763	1,949
為替差益	16	23
投資事業組合運用益	431	230
その他	100	99
営業外収益合計	4,289	4,236
営業外費用		
支払利息	290	234
投資事業組合運用損	23	29
その他	2	21
営業外費用合計	315	285
経常利益	24,195	24,495
特別利益		
固定資産売却益	0	15
投資有価証券売却益	39	605
特別利益合計	40	620
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	112	79
投資有価証券売却損	—	200
減損損失	※ 4,943	—
特別損失合計	5,056	292
税金等調整前四半期純利益	19,179	24,824
法人税等	8,676	7,552
四半期純利益	10,502	17,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,487	17,166

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	10,502	17,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,556	33,190
為替換算調整勘定	△49	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	89	139
その他の包括利益合計	14,596	33,301
四半期包括利益	25,099	50,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,079	50,459
非支配株主に係る四半期包括利益	19	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

場所	用途	種類
東京都港区	ITサービス事業用資産	ソフトウェア等

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

当社の連結子会社である(株)日テレITプロデュースは、日本テレビネットワーク統一の営業放送システム(以下、本システム)の開発を行っております。本システムの開発コストが当初想定を上回る見込みとなったため、ユーザーとシステム利用料の交渉を行いました。結果として、開発コストの一部を回収できないこととなりました。このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,915百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア4,798百万円並びに工具、器具及び備品116百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.4%で割り引いて算定しております。

(注) (株)日テレITプロデュースは、2018年7月2日付で(株)営放プロデュースに商号変更を行っております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,238	18,989	1,316	205,544	1,716	207,261	-	207,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	8	3,549	3,789	1,375	5,165	△5,165	-
計	185,470	18,998	4,866	209,334	3,092	212,427	△5,165	207,261
セグメント利益	18,081	807	1,644	20,533	73	20,606	△385	20,221

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	18,179	1,698	1,644	21,522	73	21,595
---------------------------	--------	-------	-------	--------	----	--------

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△385百万円には、セグメント間取引消去1,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,463百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	59,661	-	-	59,661
	スポット	63,350	-	-	63,350
	計	123,012	-	-	123,012
BS・CS広告収入		7,428	-	-	7,428
その他の広告収入		655	-	-	655
コンテンツ販売収入		28,444	-	-	28,444
物品販売収入		12,231	250	-	12,481
興行収入		8,246	-	-	8,246
施設利用料収入		-	16,120	-	16,120
不動産賃貸収入		268	-	742	1,011
その他の収入		4,952	2,618	573	8,144
合計		185,238	18,989	1,316	205,544

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「その他」の区分において4,915百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	184,930	19,008	1,469	205,408	1,493	206,901	-	206,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	7	3,582	3,795	1,688	5,484	△5,484	-
計	185,136	19,015	5,051	209,203	3,182	212,385	△5,484	206,901
セグメント利益	18,332	493	1,706	20,532	404	20,936	△392	20,544

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	18,442	1,385	1,706	21,534	404	21,939
---------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去1,079百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	62,296	-	-	62,296
	スポット	62,062	-	-	62,062
	計	124,359	-	-	124,359
BS・CS広告収入		7,118	-	-	7,118
その他の広告収入		613	-	-	613
コンテンツ販売収入		29,572	-	-	29,572
物品販売収入		12,032	224	-	12,256
興行収入		5,538	-	-	5,538
施設利用料収入		-	16,092	-	16,092
不動産賃貸収入		230	-	814	1,044
その他の収入		5,465	2,691	654	8,812
合計		184,930	19,008	1,469	205,408

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社バップ
 事業の内容 パッケージメディアの企画制作及び販売

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社バップ

(5) その他取引の概要に関する事項

メディア・コンテンツ産業を取り巻く環境は、デジタル化、モバイル化などの技術革新と、伝送路・デバイスの進化により、大きな変革の時期を迎えています。

とりわけ、インターネット動画配信事業は国内外の事業者が次々と参入していることなどもあり、近年著しい伸長を遂げている一方、ビデオパッケージ市場は、2004年に3,753億円あった市場規模が2017年には概ね半分の規模である1,876億円(※)に縮小するなど、パッケージメディアにおける従来のビジネスモデルの基盤が大きく揺らいでおります。

(株)バップ(以下、「バップ」といいます。)は、これまで当社グループの音楽・映像ソフトの企画・制作・販売会社として、ドラマや映画等の映像や主題歌楽曲などのパッケージ化などで当社グループと連携しつつも、「マキシマム ザ ホルモン」等の自社レーベルアーティストのパッケージ制作・販売や「Mr. Children」をはじめとした(株)トイズファクトリー所属アーティストのパッケージ販売受託等を通じ、独立した経営を行ってまいりました。しかしながら、上記のとおりパッケージメディアを中心とした従来型の音楽・映像ソフト市場は長期低落傾向にあり、バップにおきましても将来的には更なる経営環境の悪化が予測されております。

この状況を打破するために、バップは「コンテンツ総合カンパニー」を目指し、企業体質の改善に取り組んでおりますが、刻々と移り変わる市場環境に対応するには、より一層の経営スピードの向上が必要となっております。

この難局を乗り越えるため、当社とバップは慎重に検討を重ねた結果、バップを当社の完全子会社とすることで迅速な意思決定を可能とし、さらに加速度を増してバップの構造改革を推進することといたしました。

これにより、当社グループの総合的なコンテンツ戦略の下、配信や海外展開も視野に入れた新規事業の展開を容易に行える体制を整えます。

また、当社グループの番組や事業とのコラボレーションを通じ、強力な当社ブランドを更に押し出すことで、バップに新たなビジネスチャンスを創出します。

(※) ビデオパッケージ市場の市場規模については、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	4,956百万円
取得原価		4,956

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：バップの普通株式5.7株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率について、当社の株式価値については、上場会社であることを考慮し、市場株価法及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法により、バップの株式価値については、非上場会社であることを考慮して類似会社比較法及びDCF法により算定し、その結果を総合的に勘案し、両社間で慎重に協議の上、決定いたしました。

(3) 交付した株式数

2,679,000株

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,927百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。